

OECD(2018)「Taxing Energy Use 2018」の概要

OECD(2018)「Taxing Energy Use 2018」の概要

- OECDは3年に一度、各国エネルギー課税の水準を比較した報告書を発表。本文献は2018年版。
- 本文献では、OECD及び新興国7ヶ国を対象に、2015年4月時点のエネルギー課税の水準を比較。

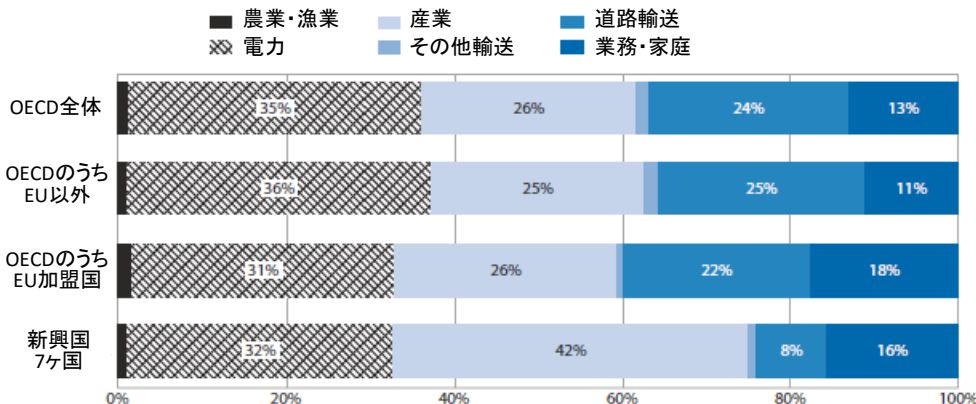
対象： OECD35ヶ国及び新興国7ヶ国(アルゼンチン、ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア、南アフリカ)のエネルギー課税を分析。OECDのTaxing Energy Use 2012、同2015及びEffective Carbon Rates 2016では2012年4月時点の税率が使われており、日本の地球温暖化対策のための税(温対税)は含まれていなかったが、本文献では2015年4月時点の税率が使われているため、温対税については2段階目の引上げ完了時の税率が含まれている。

方法： OECDの各国環境税データ及びIEAのExtended World Energy Balances 2016の各国エネルギー消費データをもとに、減免措置を加味した税率とエネルギー消費(バイオマスを含む)に占める割合を加重平均し、エネルギー単位当たり及びCO2トン当たりの各国エネルギー課税の実効税率(Effective Tax Rates)を算出。

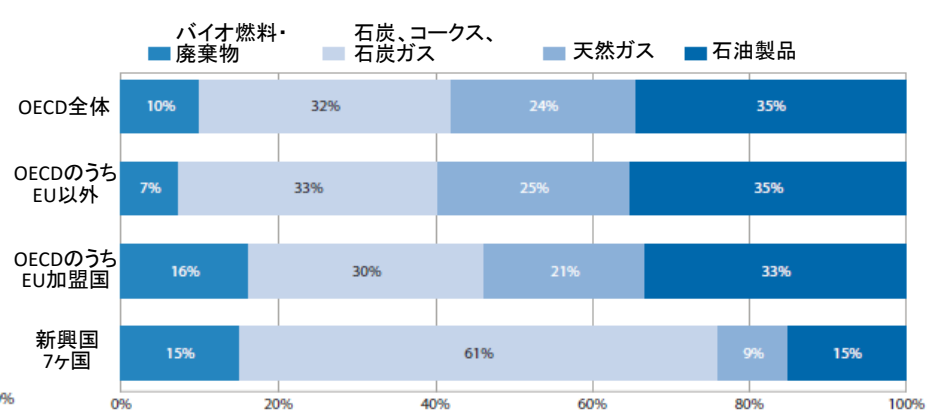
<(参考)部門別のエネルギー起源CO2排出量の内訳(2014年)>

- OECD諸国における、部門ごとのCO2排出量の構成は、EU加盟国・EU以外に関わらず、大きな差は見られない。
- 新興国7ヶ国では、産業部門の排出量が大きく、運輸部門の排出量が小さい。
- OECD諸国における、燃料ごとのCO2排出量の構成は、EU加盟国・EU以外に関わらず、大きな差は見られない。
- 新興国7ヶ国では、石炭による排出量が多い。

【部門別のエネルギー起源CO2排出量の内訳(2014年)】



【燃料別のエネルギー起源CO2排出量の内訳(2014年)】



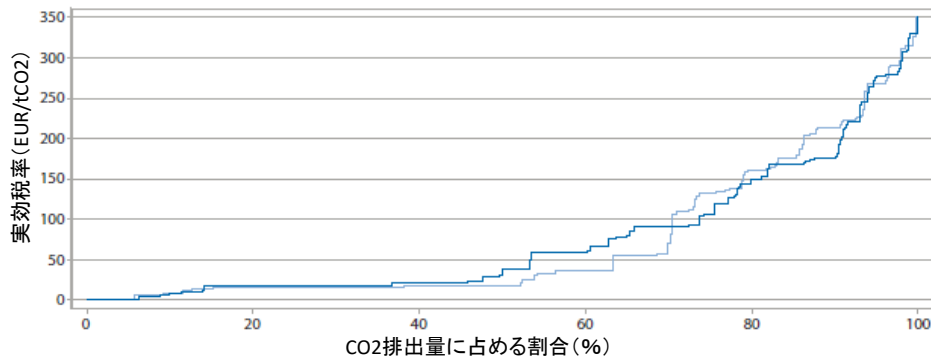
OECD (2018) 「Taxing Energy Use 2018」の分析結果(部門別)

- 30EUR/tCO₂以上の実効税率(Effective Tax Rates)で課税される排出量の割合は、道路輸送部門では50%を占めるが、それ以外の部門では、3%にとどまる。
- 炭素税とエネルギー税の構成比率は、国により違いが見られる。

実効税率の排出量のカバー率

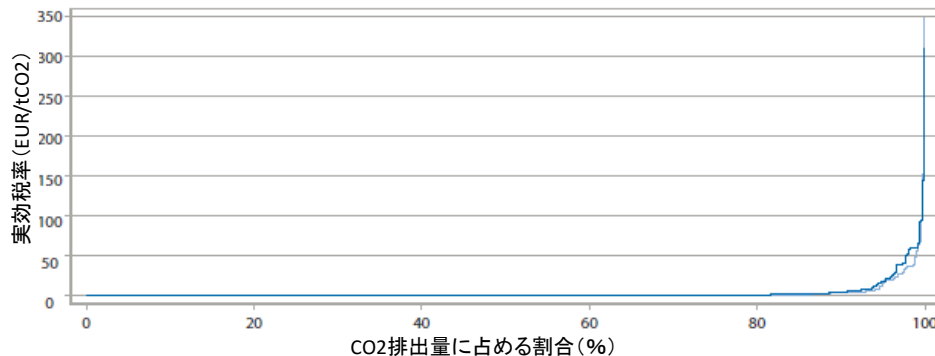
道路輸送

— 2015 — 2012



その他輸送、産業、業務・家庭、農業・漁業、電力

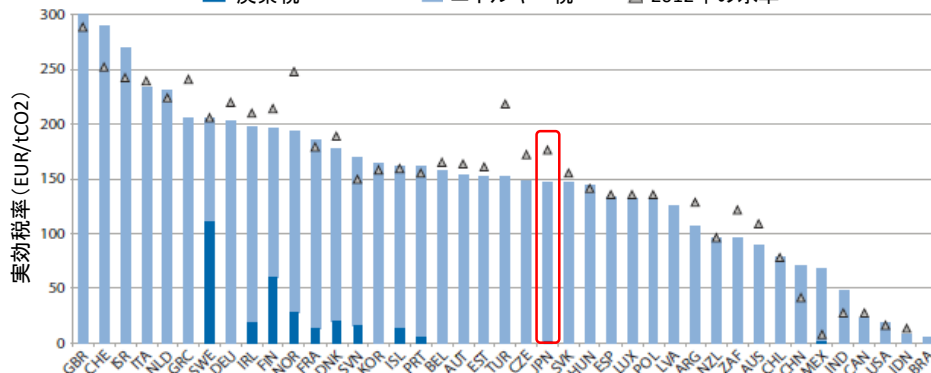
— 2015 — 2012



部門別の平均実効税率

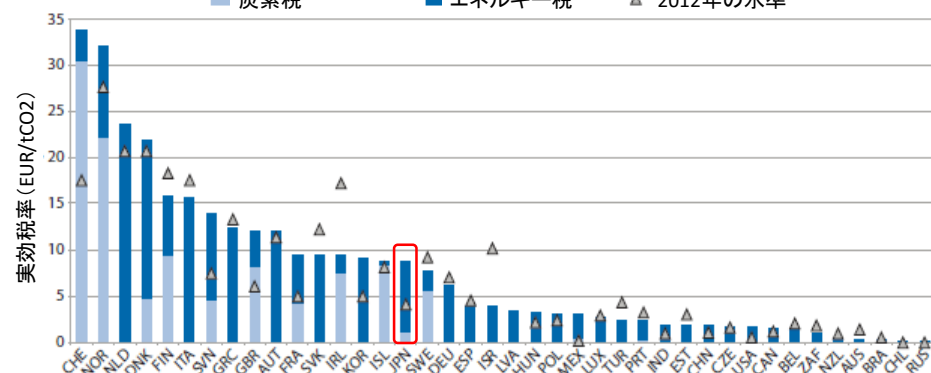
道路輸送

■ 炭素税 ■ エネルギー税 ▲ 2012年の水準



その他輸送、産業、業務・家庭、農業・漁業、電力

■ 炭素税 ■ エネルギー税 ▲ 2012年の水準



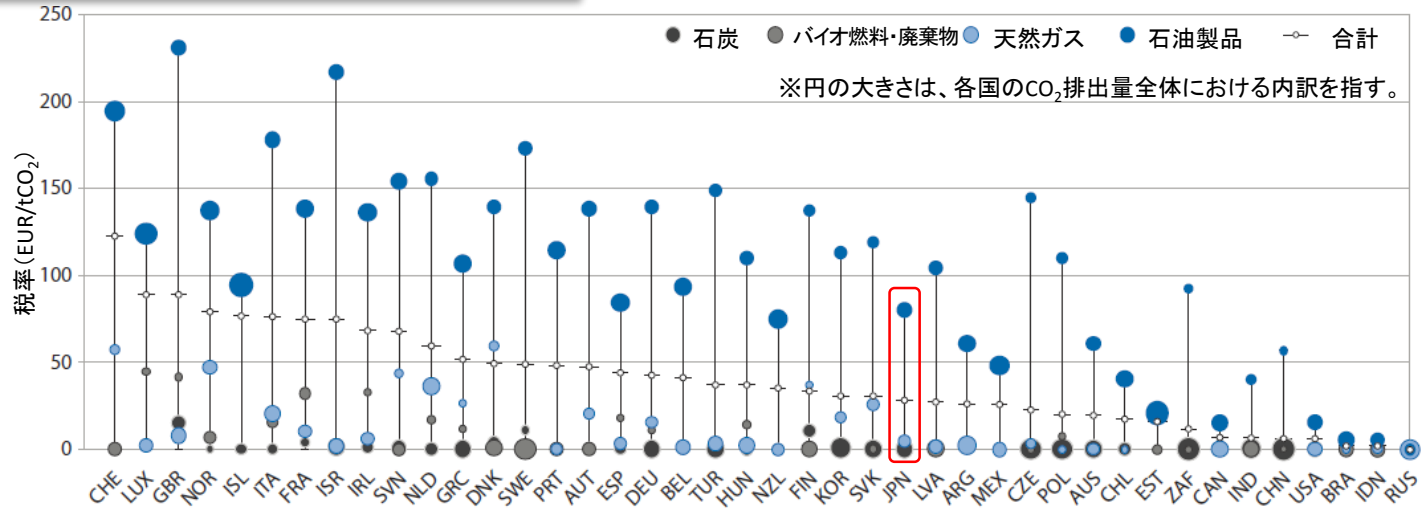
(注) 電力消費に対する課税は含まない。バイオマスの排出量を含む。下段の図における2012年との比較では、為替変動による変化が含まれる点に留意。

(出典) OECD(2018)「Taxing Energy Use 2018」

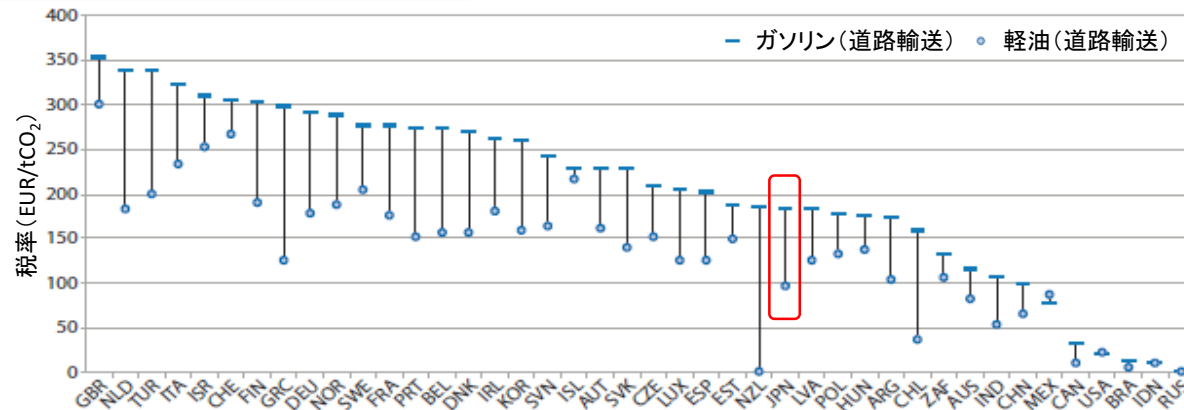
OECD (2018) 「Taxing Energy Use 2018」の分析結果 (燃料別)

- OECD及び新興国において、燃料種ごとに税率にばらつきが見られる。
- 米国とメキシコ以外のすべての対象国において、軽油がガソリンよりも低い税率で課税されている。

燃料別のエネルギー課税の実効税率 (2015年)

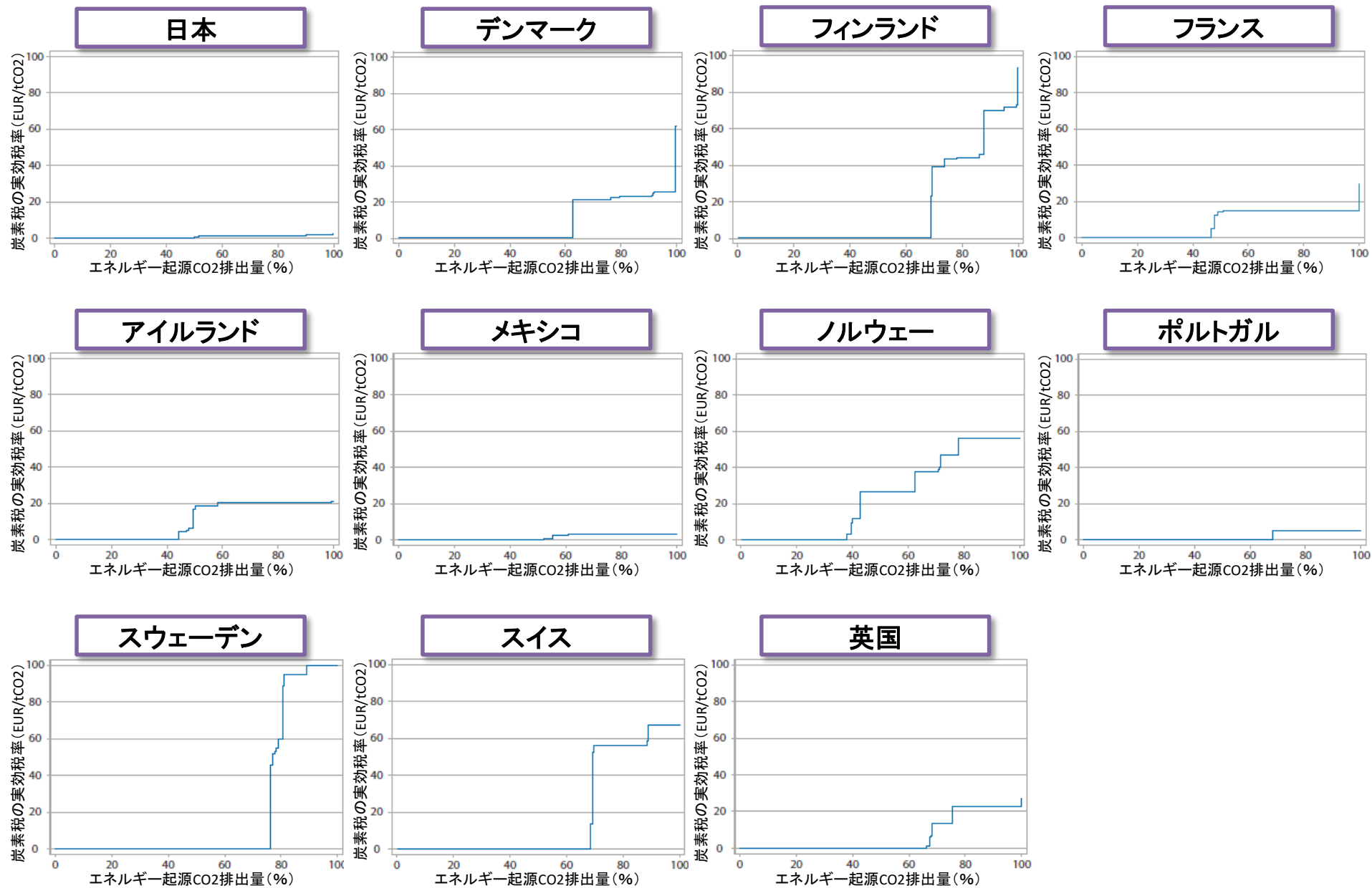


ガソリンと軽油の実効税率の比較 (2015年)



(注) 電力消費に対する課税は含まない。バイオマスの排出量を含む。
 (出典) OECD (2018) 「Taxing Energy Use 2018」

主な炭素税導入国における炭素税の税率とカバー率 (OECD (2018)「Taxing Energy Use 2018」)



(注) 横軸の排出量はバイオマスの排出量を含む。

(出典) OECD (2018)「Taxing Energy Use 2018」

OECD(2018)「Taxing Energy Use 2018」における日本の分析

- 日本におけるエネルギー課税の実効税率は、道路輸送部門において大きく、その他の部門で低い。
- 炭素比例の税率(温対税分、本文献では2段階目引上げ完了時点の税率)が低い水準にある。

分析対象：日本の石油石炭税(温対税含む)、揮発油税、軽油引取税、石油ガス税、航空機燃料税、電源開発促進税。税率は2015年4月1日時点。

算出方法：OECDの環境税データ及びIEAのExtended World Energy Balances 2016のエネルギー消費データをもとに、減免措置を加味したエネルギー課税の税率とエネルギー消費に占める割合を加重平均し、エネルギー単位当たり及びCO₂トン当たりの実効税率を、燃料及び部門ごとに算出。

バイオマスの排出量を含む。電源開発促進税は電力部門、産業の自家発電は産業部門に計上。

分析結果

【日本のエネルギー課税の実効税率(Effective Tax Rates) (2015年)】

